

道銀移住者後押し

支援機構と提携、住宅ローン開発

北海道銀行は今秋から、移住者支援に本格的に取り組む。首都圏など道外からの移住希望者に対しては、一般社団法人「移住・住みかえ支援機構」（東京）と提携し、移住者が既に所有している持ち家を賃貸に回し、その家賃収入を元手にすることで北海道へ移り住んでもらう。併せて、道内での移住者を想定した新たなリフォーム制度も整え、道内地方都市の空き家対策にもつなげる考えだ。

同機構は全国の自治体などと連携し、国の支援も受けて住宅の住み替えや空き家の活用に取り組んでおり、持ち家を賃貸する形で移住支援も、50歳以上のシニア層を対象に行っている。道銀はまた、道内の地方都市から札幌などへの移住を希望する人を念頭に、新たな取り組みを計画している。

道内に本店がある金融機関と提携するのは初めて。道外から道内に移住してきた人の持ち家を同機構が借り上げて賃貸するため、移住者は安定した家賃収入が得られる。機構による支援に加え、道銀は移住者向け住宅ローンの商品開発も進めており、住宅購入を後押しすることで北海道への移住を促す。

政府が地方創生を推し進める一方で、人口減に直面する道内自治体は、移住促進対策に頭を悩ませている。道銀は自治体などからの相談にも応じる構えで「自治体の地方創生戦略を後押しし、少しでも人口減を食い止めたい」としている。

イオンが

首都圏中心

流通大手イオンが、在宅の高齢者を対象に日帰りでもリハビリ支援を行う通所介護（デイサービス）事業を本格的に展開する。首都圏を中心に傘下の総合スーパー内に施設を設け、2020年度までに50カ所に拡大する方針だ。

施設名は「イオンスマイル」。運営は、総合スーパー事業を手掛ける子会社の

空き家対策で新商品も

農業法人廃業27件

道内14年度生産コスト上昇で

帝国アータバンク札幌支店は22日、2014年度に休廃業または解散した道内の農業法人数が、前年度より3件多い27件に上ったとの調査結果をまとめた。円安に伴う飼料、燃油の値上がりや後継者不足の影響で、離農が増えた。

数が5人未満の小規模法人が8割に達した。経営体力が乏しく、生産コストの上昇に耐えられずに廃業するケースが少なくない。代表者の年齢は、60代以上が45%を占めた。

同支店は「政府が環太平洋連携協定（TPP）交渉や農政改革を進める方針も

胆振7首長が観光PR

温泉、ジオパーク 東京で旅行会社に



胆振管内の7首長が観光資源をPRした「登別洞爺魅力発信プロモーションin東京」

ールスを行った。

「登別洞爺魅力発信プロモーションin東京」と題した取り組みで、来年3月の北海道新幹線開業を追い風にして、道外から観光客を呼び込む狙い。室蘭、登別、伊達の3市長と白老、洞爺湖、豊浦、壮瞥の4町長が参加した。

小笠原会長は「地域の魅力を発信するので、旅行の企画に取り入れてほしい」とあいさつ。交通アクセスや温泉のほか、世界ジオパーク（大地の公園）に認定

税を納めやすい 情報提供目指す

田中国税局長が抱負

札幌国税局の田中光史局長(55)が22日、札幌市内で



での採用を呼びかけた。このあと7首長は各テーブルを回り、熱っぽく地元を売り込んでいた。